

**SCB**SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

内外経済・金融動向

No. 2021-6

(2021. 12. 9)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <https://www.scbri.jp>

## 国内観光業はコロナ禍の苦境から抜け出せるか

～渡航制限下でも国内観光支出は9割回復可能。訪日外国人の支出は円安でかさ上げも～

### 視点

コロナ禍における国内観光業の苦境が続いている。感染拡大が落ち着いた20年夏には、政府によるGo Toトラベルの効果もあって一旦は持ち直したものの、その後の感染再拡大によって旅行客数は再び急減している。本稿では、国内観光支出を旅行者別、費目別などに分けることによって、厳しい状況下に置かれている国内観光業が先行きどのような形で回復していく可能性があるか考察してみた。

### 要旨

- コロナ禍が長期化する中で、国内観光業の苦境が鮮明になっている。なかでも、訪日外国人による国内旅行は、渡航制限の影響で急減したままである。東京オリンピックの開催で夏場にやや持ち直す局面もあったが、コロナ前の水準と比べればごくわずかな動きでしかない。
- もっとも、国内観光支出全体に占める訪日外国人による国内旅行の割合はそれほど高くない。全体の7割超を占めるのは日本人による国内旅行であり、渡航制限によって先行き訪日外国人客の回復が進まなかったとしても、これだけでかなりの部分が補えることになる。
- また、渡航制限は同時に日本人旅行者の出国者数急減ももたらす。海外旅行を予定していた日本人がその旅費全額を国内旅行に振り向ければ、19年実績で国内観光支出の9割超を賄うことができる。訪日外国人客の本格回復が当面見込めない現状においては、日本人の国内旅行をしっかりと取り込んでいくことがまずは重要となろう。
- 訪日外国人客も感染が収束さえすれば、いつかは戻ってくる。訪日外国人は客数が自然災害や対日関係に左右されやすいのに対し、一人あたり旅行支出は自国通貨の対円レートに影響を受けやすいという特徴を持つ。旅費を現地通貨から円貨に両替する場合、円高が進めば得られる円貨は減少し、円安が進めば得られる円貨は増加する関係にあり、これが一人あたり旅行支出に影響を与えている可能性が高い。
- コロナ前の19年から直近21年10月にかけて、主要国の多くで円安・自国通貨高が進んできた。仮に為替相場が足元10月の水準であった場合、19年の訪日外国人による国内観光支出は8.6%もかさ上げされる計算になる。
- 訪日外国人客がどの国から多く来ているのかは地域差もある。都道府県ごとに為替変動による国内観光支出への影響をみると、台湾からの訪日外客数の比率が高い岩手県でかさ上げ効果が最も大きくなった。国内観光業は訪日外国人客の国籍と対円レートの動きに目を配りつつ、本格回復時にしっかりとニーズを取り込めるよう準備しておくことが求められよう。

**キーワード** 観光、コロナ、渡航制限、訪日外国人、対円レート、一人あたり旅行支出、都道府県別

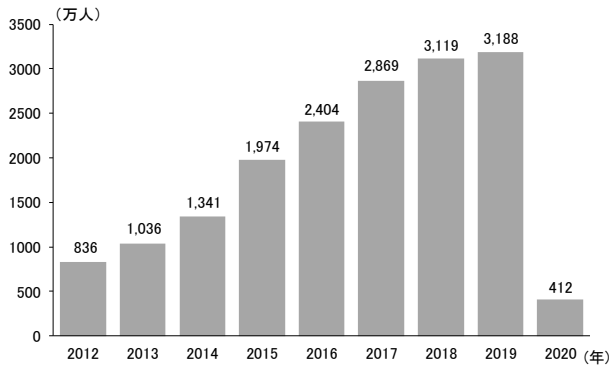
目次

1. 訪日外国人客の動向からみる国内観光業の現状
2. 国内観光業の内訳
  - (1) 国内観光業を支える日本人の国内旅行
  - (2) 渡航制限下における潜在国内観光支出
3. コロナ後の訪日外国人による国内観光支出
  - (1) 訪日外国人の国内観光支出を左右する要因
  - (2) 円安・自国通貨高でかさ上げされる訪日外国人による国内観光支出
  - (3) 都道府県別にみた訪日外国人による国内観光支出への影響
4. まずは日本人旅行者の取込み強化、次に訪日外国人客のニーズ取込み準備

**1. 訪日外国人客の動向からみる国内観光業の現状**

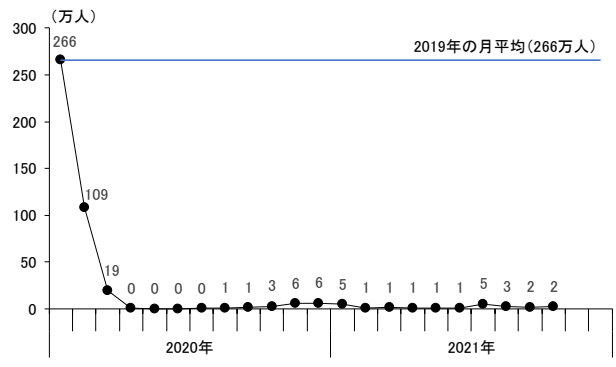
長期化するコロナ禍において、その悪影響を最も受けている業種の一つが観光業であろう。なかでも象徴的なのが訪日外国人客の急減である。日本政府観光局（JNTO）が公表している訪日外客数は、19年の3,188万人から20年には412万人にまで急減している（図表1）。そしてこの厳しい状況は21年に入っても変わっていない。東京オリンピックの選手や関係者の来日などによって、7月（5万人）はやや増加したものの、コロナ前の水準（19年の月平均：266万人）と比べればわずかな動きでしかない（図表2）。そしてこの訪日外客数の動きに合わせる形で、訪日外国人による国内観光支出もコロナ以降、急減した状態が続いている（図表3、4）

（図表1）訪日外客数（暦年）



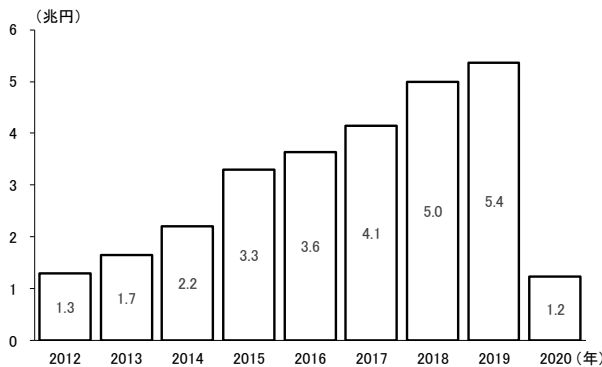
（備考）日本政府観光局（JNTO）資料より作成

（図表2）訪日外客数（月次）



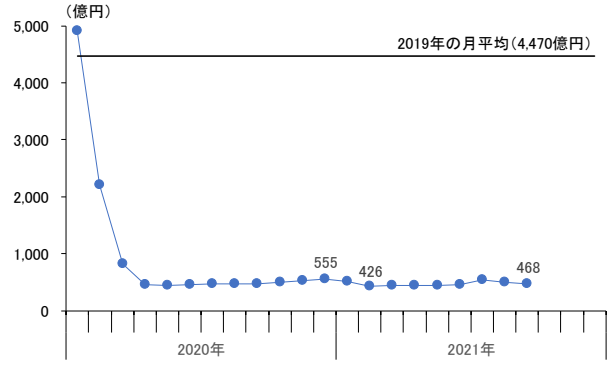
（備考）日本政府観光局（JNTO）資料より作成

（図表3）訪日外国人による国内観光支出（暦年）



（備考）観光庁、日本銀行資料より作成

（図表4）訪日外国人による国内観光支出（月次）



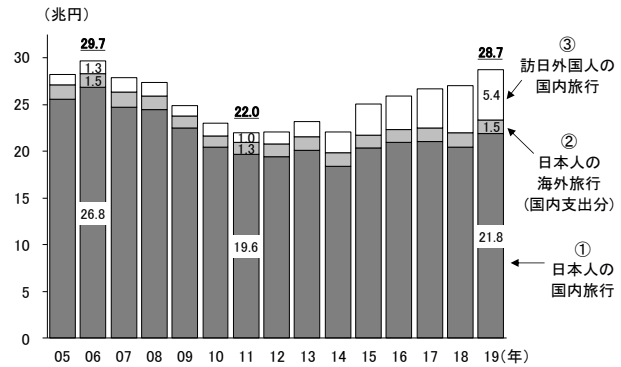
（備考）観光庁、日本銀行資料より作成

## 2. 国内観光業の内訳

### (1) 国内観光業を支える日本人の国内旅行

もともと、国内観光支出全体に占める訪日外国人の国内旅行の割合はそれほど高くない。図表5は、国内観光支出を①日本人の国内旅行、②日本人の海外旅行(国内支出分)、③訪日外国人の国内旅行の3つに分けたものである。これをみると、③訪日外国人の国内旅行は、10年代から急ピッチで増加してきたとはいえ、国内観光支出全体に占める割合は直近19年でも2割弱にとどまっている。これに対して、全体の7割超を占めているのが①日本人の国内旅行である。リーマンショック前のピーク時(06年:26.8兆円)と比べれば金額は減少しているものの、ここ数年は緩やかに増加傾向にある。渡航制限の継続によって先行き訪日外国人客の回復が進まなかったとしても、国内での新規感染者数を低水準に抑えることができ、日本人の国内旅行が再開されたならば、国内観光支出のかなりの部分を補えることになるかもしれない。

(図表5)国内観光支出(旅行者別)



(備考) 1. 下線太字の数値は合計を示す  
2. 観光庁「旅行・観光サテライト勘定」より作成

さらに直近19年のデータを費目別に分けて、①日本人の国内旅行で国内観光支出全体のどれくらいをカバーできるか(日本人の国内旅行によるカバー率)をみたのが図表6である。このうち日本人の国内旅行だけで最も補えているのが、入場料・娯楽費・その他(同87.8%)であり、全体平均(同76.0%)を大きく上回っている。なかでも、スポーツ施設利用料(同98.6%)や温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション(同95.7%)、舞台・音楽鑑賞(同95.7%)、展示会・コンベンション参加費(同94.3%)などは、ほとんどが日本人の国内旅行で占められており、たとえ訪日外国人の国内旅行が戻ってこなかったとしても十分な回復が見込めると言えよう。

交通費(同80.0%)も日本人の国内旅行だけで相当程度の回復が期待できる。内訳をみると、ガソリン(同99.3%)や船舶(同95.5%)、バス(同91.1%)のカバー率が9割を超えているほか、新幹線・鉄道・モノレール(同86.4%)もかなりの部分を賄えるようになることが分かる。飛行機(同56.1%)は渡航制限の影響により国際線で厳しい状況が続くと予想される。しかし、日本人の国内旅行が復活し、国内線の利用が増加してくれば、国内観光支出の半分以上を取り戻すことができるかもしれない。

また、宿泊費(同72.5%)や飲食費(同72.3%)、土産代・買物代(同73.0%)も国内観光支出の4分の3近くを日本人の国内旅行だけで賄うことができる。ただ、土産代・買物代については、水産物(同100.0%)や農産物(同93.0%)、菓子類(同83.0%)などのカバー率が高い一方、電気製品(同40.7%)、靴・かばんなど皮革製品(同54.2%)、化粧品・医薬品・写真フィルムなど(同12.9%)といった費目は、訪日外国人による購入が多いことから、カバー率も低くなっている。

(図表6)国内観光支出(費目別、2019年)

(単位:億円)	国内観光支出 合計	日本人の国内旅行		日本人の 海外旅行 (国内支出分)	訪日外国人の 国内旅行	日本人の 国内旅行 による カバー率 (%)
		宿泊旅行	日帰り旅行			
旅行会社収入	3,766	1,680	249	1,593	244	51.2
交通費	90,682	54,113	18,432	9,421	8,716	80.0
飛行機	27,735	13,882	1,687	8,559	3,607	56.1
新幹線・鉄道・モノレール	28,129	18,100	6,192	294	3,543	86.4
バス	5,018	2,664	1,910	166	279	91.1
タクシー・ハイヤー	2,068	1,071	359	99	539	69.1
船舶	1,090	967	74	25	24	95.5
レンタカー・カーシェアリング	4,201	3,124	400	11	667	83.9
ガソリン	11,096	6,960	4,057	79	X	99.3
その他交通費	11,345	7,346	3,753	189	57	97.8
宿泊費	55,023	39,907	0	127	14,990	72.5
飲食費	41,023	23,544	6,135	342	11,001	72.3
土産代・買物代	71,649	36,800	15,478	2,482	16,889	73.0
菓子類	12,240	7,198	2,959	275	1,809	83.0
農産物	1,864	959	774	0	130	93.0
水産物	1,657	1,133	524	0	X	100.0
その他食料品・飲料・酒・たばこ	10,460	5,977	2,710	246	1,527	83.0
衣類・帽子・ハンカチなど繊維製品	10,983	5,876	2,223	613	2,271	73.7
靴・かばんなど皮革製品	4,882	1,898	749	362	1,874	54.2
化粧品・医薬品・写真フィルムなど	7,329	742	204	206	6,176	12.9
陶磁器・ガラス製品	308	197	111	0	X	100.0
本・雑誌・ガイドブック	527	280	74	86	87	67.2
電気製品	1,733	644	62	286	742	40.7
宝石・貴金属	202	0	0	0	202	0.0
その他買物代	19,464	11,897	5,088	407	2,071	87.3
入場料・娯楽費・その他	25,189	14,686	7,438	1,263	1,801	87.8
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	2,155	1,532	530	0	93	95.7
テーマパーク・遊園地	5,319	2,907	1,813	0	599	88.7
美術館・博物館・資料館・動植物園・水族館など	1,888	1,095	463	0	329	82.6
スキー場リフト	425	218	97	0	111	73.9
スポーツ施設利用料	1,496	676	798	0	22	98.6
スポーツ観戦	687	227	228	0	232	66.3
舞台・音楽鑑賞	2,014	1,006	921	0	86	95.7
展示会・コンベンション参加費	343	205	118	0	20	94.3
レンタル料	981	657	184	117	24	85.6
マッサージ・医療費	52	0	0	0	52	0.0
その他娯楽等サービス費	1,632	1,027	395	0	210	87.1
旅行保険・クレジットカード入会金	734	314	21	400	X	45.5
パスポート申請費用	419	0	0	419	X	0.0
美容室・理容室	2,040	1,347	553	139	X	93.2
写真のプリント・現像	347	240	81	27	X	92.3
衣類のクリーニング	345	233	89	24	X	93.2
その他	4,311	3,001	1,149	138	23	96.3
合計	287,331	170,730	47,733	15,229	53,640	76.0

(備考)1. 日本人の国内旅行によるカバー率＝日本人の国内旅行／国内観光支出合計

2. ×は適用外または捕捉対象外を示す

3. 観光庁「旅行・観光サテライト勘定」より作成

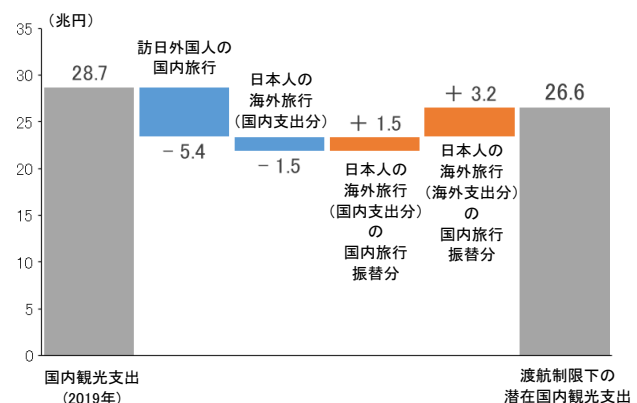
## （２）渡航制限下における潜在国内観光支出

このように、コロナ禍が今後も続き訪日外国人客の受入れ再開が進まなかったとしても、国内での感染拡大を抑えることができ日本人の国内旅行が戻ってくれば、国内観光支出全体の4分の3程度を補える可能性があることが分かった。

そしてこれに加えて、国内観光支出へのさらなる上乗せも期待できる。各国の渡航制限は訪日外国人客の日本への入国数急減をもたらしたが、同時に日本人旅行客による海外への出国数急減ももたらしている。19年の日本人による海外旅行の支出額は4.7兆円（海外渡航前後における国内支出分が1.5兆円、海外支出分が3.2兆円）にものぼり、同年の訪日外国人による国内旅行の支出額が5.4兆円だったことを踏まえれば、かなりの規模の金額であると言えよう。

仮に、これら海外旅行を予定していた日本人がすべて、渡航制限下で国内旅行に振り替えたとしたら、国内観光支出の回復に大きく貢献することになる。19年を例にとると、渡航制限下では国内観光支出（28.7兆円）が、訪日外国人の国内旅行（▲5.4兆円）と日本人の海外旅行（国内支出分、▲1.5兆円）の分だけ減少する（図表7）。しかし、海外旅行を予定していた日本人がその旅行費用をすべて国内旅行に振り替えたとしたら、日本人による海外旅行の国内支出分（+1.5兆円）と海外支出分（+3.2兆円）が新たに上乗せされることになる。こうした点を考慮し算出した渡航制限下の潜在国内観光支出は26.6兆円となり、国内観光支出全体の9割超を賄うことができる。日本人の国内旅行だけだった場合と比較すると、金額で+4.7兆円、カバー率で+16.4%、国内観光支出に上乗せされることになる。訪日外国人客の本格回復が当面見込めない現状において、日本人による国内旅行をしっかりと取り込むことが重要になってくると言えよう。

（図表7）渡航制限下の潜在国内観光支出



（備考）観光庁「旅行・観光サテライト勘定」より作成

この潜在国内観光支出を費目別に試算したのが図表8である。これをみると、日本人の国内旅行によるカバー率が相対的に低かった旅行会社収入（51.2%→62.3%）や宿泊費（72.5%→88.2%）、飲食費（72.3%→87.9%）、土産代・買物代（73.0%→88.7%）なども、潜在国内観光支出によるカバー率は大きく上昇している。また、交通費（80.0%→97.2%）も、渡航制限下で海外旅行を断念した日本人の旅行需要をうまく国内旅行で取り込むことができれば、コロナ前とほぼ同水準の売上を確保することが可能になるかもしれない。さらに、入場料・娯楽費・その他（87.8%→106.8%）ではコロナ前を上回る売上も期待でき、また厳しい状況が続いてきたテーマパーク・遊園地（88.7%→107.9%）などでもかなりの追い風が吹くことになるかもしれない。

(図表8) 渡航制限下の潜在国内観光支出(費目別、2019年)

(単位:億円)	国内観光支出 合計	渡航制限下の 潜在国内 観光支出			① 日本人の 国内旅行 による カバー率 (%)	② 潜在国内 観光支出 による カバー率 (%)	増減 (②-①) (%ポイント)
		日本人の 国内旅行	日本人の 海外旅行 の 国内振替分				
旅行会社収入	3,766	2,345	1,929	416	51.2	62.3	+ 11.0
交通費	90,682	88,178	72,545	15,633	80.0	97.2	+ 17.2
飛行機	27,735	18,924	15,569	3,355	56.1	68.2	+ 12.1
新幹線・鉄道・モノレール	28,129	29,527	24,292	5,235	86.4	105.0	+ 18.6
バス	5,018	5,560	4,574	986	91.1	110.8	+ 19.6
タクシー・ハイヤー	2,068	1,738	1,430	308	69.1	84.0	+ 14.9
船舶	1,090	1,265	1,041	224	95.5	116.1	+ 20.6
レンタカー・カーシェアリング	4,201	4,283	3,524	759	83.9	101.9	+ 18.1
ガソリン	11,096	13,391	11,017	2,374	99.3	120.7	+ 21.4
その他交通費	11,345	13,491	11,099	2,392	97.8	118.9	+ 21.1
宿泊費	55,023	48,507	39,907	8,600	72.5	88.2	+ 15.6
飲食費	41,023	36,075	29,679	6,396	72.3	87.9	+ 15.6
土産代・買物代	71,649	63,544	52,278	11,266	73.0	88.7	+ 15.7
菓子類	12,240	12,345	10,156	2,189	83.0	100.9	+ 17.9
農産物	1,864	2,108	1,734	374	93.0	113.0	+ 20.0
水産物	1,657	2,014	1,657	357	100.0	121.5	+ 21.5
その他食料品・飲料・酒・たばこ	10,460	10,559	8,687	1,872	83.0	100.9	+ 17.9
衣類・帽子・ハンカチなど繊維製品	10,983	9,844	8,099	1,745	73.7	89.6	+ 15.9
靴・かばんなど皮革製品	4,882	3,216	2,646	570	54.2	65.9	+ 11.7
化粧品・医薬品・写真フィルムなど	7,329	1,151	947	204	12.9	15.7	+ 2.8
陶磁器・ガラス製品	308	374	308	66	100.0	121.5	+ 21.5
本・雑誌・ガイドブック	527	430	354	76	67.2	81.7	+ 14.5
電気製品	1,733	857	705	152	40.7	49.4	+ 8.8
宝石・貴金属	202	0	0	0	0.0	0.0	+ 0.0
その他買物代	19,464	20,646	16,985	3,660	87.3	106.1	+ 18.8
入場料・娯楽費・その他	25,189	26,893	22,125	4,768	87.8	106.8	+ 18.9
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	2,155	2,506	2,062	444	95.7	116.3	+ 20.6
テーマパーク・遊園地	5,319	5,737	4,720	1,017	88.7	107.9	+ 19.1
美術館・博物館・資料館・動植物園・水族館など	1,888	1,894	1,558	336	82.6	100.3	+ 17.8
スキー場リフト	425	382	314	68	73.9	89.9	+ 15.9
スポーツ施設利用料	1,496	1,792	1,474	318	98.6	119.8	+ 21.2
スポーツ観戦	687	554	455	98	66.3	80.6	+ 14.3
舞台・音楽鑑賞	2,014	2,343	1,927	415	95.7	116.3	+ 20.6
展示会・コンベンション参加費	343	394	324	70	94.3	114.6	+ 20.3
レンタル料	981	1,022	840	181	85.6	104.1	+ 18.5
マッサージ・医療費	52	0	0	0	0.0	0.0	+ 0.0
その他娯楽等サービス費	1,632	1,729	1,422	306	87.1	105.9	+ 18.8
旅行保険・クレジットカード入会金	734	406	334	72	45.5	55.3	+ 9.8
パスポート申請費用	419	0	0	0	0.0	0.0	+ 0.0
美容室・理容室	2,040	2,310	1,900	409	93.2	113.2	+ 20.1
写真のプリント・現像	347	390	321	69	92.3	112.2	+ 19.9
衣類のクリーニング	345	391	322	69	93.2	113.2	+ 20.1
その他	4,311	5,044	4,150	894	96.3	117.0	+ 20.7
合計	287,331	265,542	218,463	47,079	76.0	92.4	+ 16.4

(備考) 1. 日本人の国内旅行によるカバー率＝日本人の国内旅行／国内観光支出合計  
 2. 潜在国内観光支出によるカバー率＝渡航制限下の潜在国内観光支出／国内観光支出合計  
 3. 日本人の海外旅行の国内振替分は、日本人の海外旅行（国内支出分＋海外支出分）を日本人の国内旅行の比率で按分した  
 4. 観光庁「旅行・観光サテライト勘定」より作成

### 3. コロナ後の訪日外国人による国内観光支出

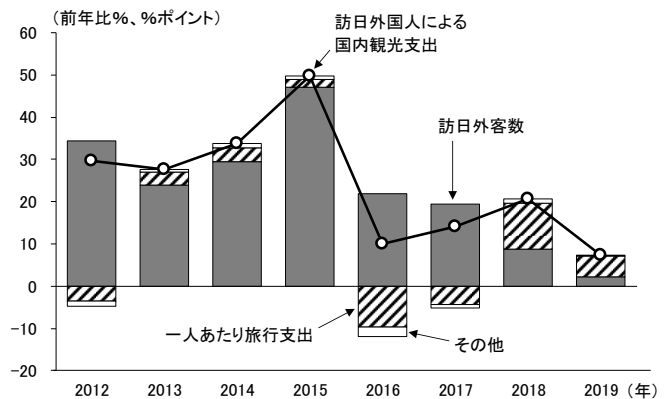
#### (1) 訪日外国人の国内観光支出を左右する要因

以上みてきたように、日本人の国内旅行に加え、海外旅行をあきらめた日本人の旅行需要を国内旅行としてうまく取り込むことができれば、渡航制限下であっても国内観光支出のかなりの部分を取り戻すことが可能だと分かった。

他方、訪日外国人客はコロナ禍の現状を踏まえると、本格回復にはまだ時間がかかろう。ただ、先進国を中心にワクチン接種が着々と進んでいるほか、ワクチンパスポートの利用開始や待機期間短縮などの入国制限緩和も広がってきている。こうした点を踏まえると、まずはビジネス客の往来が先行して回復し、その後、外国人観光客が徐々に戻って来るような展開が想定される。ここでは、先行き訪日外国人客が戻ってきた際、国内観光支出にどういった影響があるのか、19年実績を基に試算した結果を見ていきたい。

まず、訪日外国人による国内観光支出の伸び率を、訪日外客数と一人あたり旅行支出に寄与度分解したのが図表9である。これをみると、訪日外国人による国内観光支出の増加は主に訪日外客数の増加によってもたらされてきたことが分かる。もっとも、直近18年と19年は訪日外客数の伸び率が顕著に低下している。このうち18年は、大阪府北部地震や西日本豪雨といった自然災害の発生を受けて、東アジアの訪日外国人客を中心に来日を控える動きが広がったことが影響している。また、19年は輸出管理の厳格化によって日韓関係が悪化し、韓国からの訪日外客数が急減したことが全体を大きく押し下げた。訪日外客数は自然災害や対日関係に左右されやすいと言えよう。

(図表9) 訪日外国人の国内観光支出(寄与度分解)



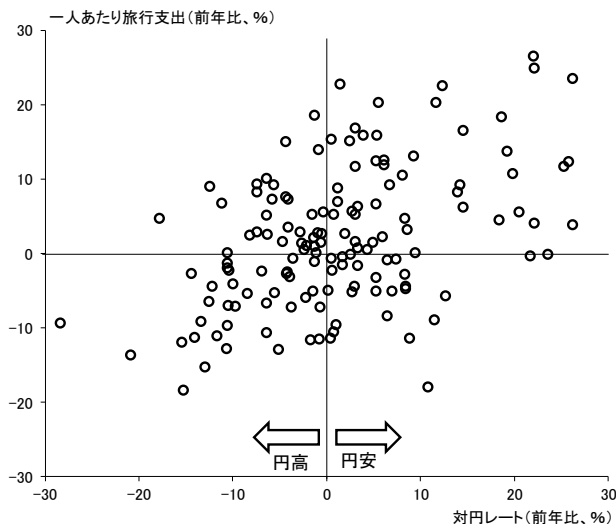
(備考) 日本政府観光局(JNTO)、観光庁資料より作成

その一方で、一人あたり旅行支出は訪日外客数とは異なり、12年以降、増減を繰り返してきた。このように一人あたり旅行支出が上下に振れる要因の一つとして、為替による影響が考えられる。訪日外国人客が旅行費用を現地通貨から円貨に両替する場合、円高が進めば進むほど得られる円貨は減少し、逆に円安が進めば進むほど得られる円貨は増加する。事実、16年は急激な円高が進んだ年であり、こうした為替の影響を受けて訪日外国人客の一人あたり旅行支出が目減りした可能性が考えられる。

図表10は、12年から19年の8年間における、各国通貨の対円レートと訪日外国人客の一人あたり旅行支出の動きを国別に見たものである。ここでも自国通貨に対して円安になると一人あたり旅行支出が増加し、円高になると一人あたり旅行支出が減少する右肩上がりの関係性が確認できる。次に、各国通貨の対円レートと訪日外国人客数の動きを国別に比較したのが図表11である。これをみると、自国通貨に対して円高に振れようとも円安に振れようとも、どの国からの訪日外客数は増加を続けてきており、為替に左

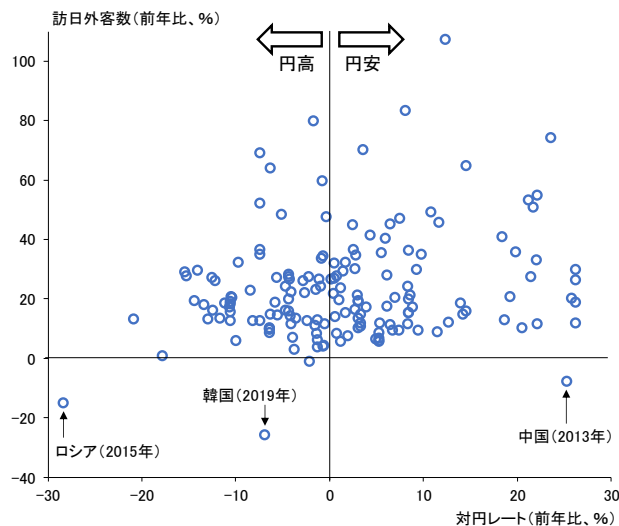
右されにくい構造を持っていることが分かる。

(図表 10)対円レートと一人あたり旅行支出  
(2012年から2019年、国別)



(備考)1. ここでは訪日外客数の多い主要 20 か国(図表 12 参照)を取り上げた  
2. 観光庁資料、Bloomberg より作成

(図表 11)対円レートと訪日外客数  
(2012年から2019年、国別)

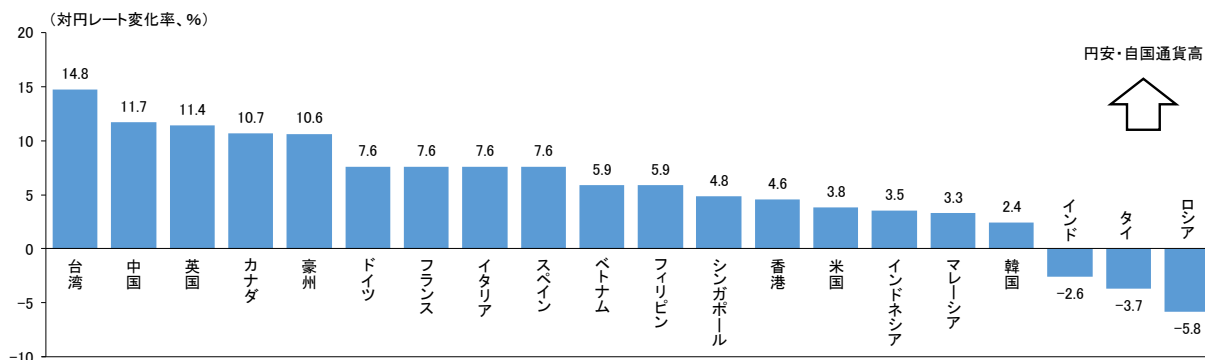


(備考)1. ここでは訪日外客数の多い主要 20 か国(図表 12 参照)を取り上げた  
2. 日本政府観光局(JNTO)資料、Bloomberg より作成

## (2) 円安・自国通貨高でかさ上げされる訪日外国人による国内観光支出

では、コロナ禍において各国通貨の対円レートはどのように動いているのだろうか。感染拡大前の 19 年平均と直近 21 年 10 月平均の主要国通貨における対円レートの動きをみると、多くの国で円安・自国通貨高が進んでいることが分かる(図表 12)。コロナショック直後こそ円買い・自国通貨売りが急速に進む通貨もあったものの、多くはその後徐々に落ち着きを取り戻してきた。また、米ドルやユーロといった主要通貨と比べて、金融引締めへの転換が日本で遅れていることも円安に振れる要因になったと考えられる。

(図表 12)コロナ前後における各国通貨の対円レート(2019 年平均→2021 年 10 月平均)

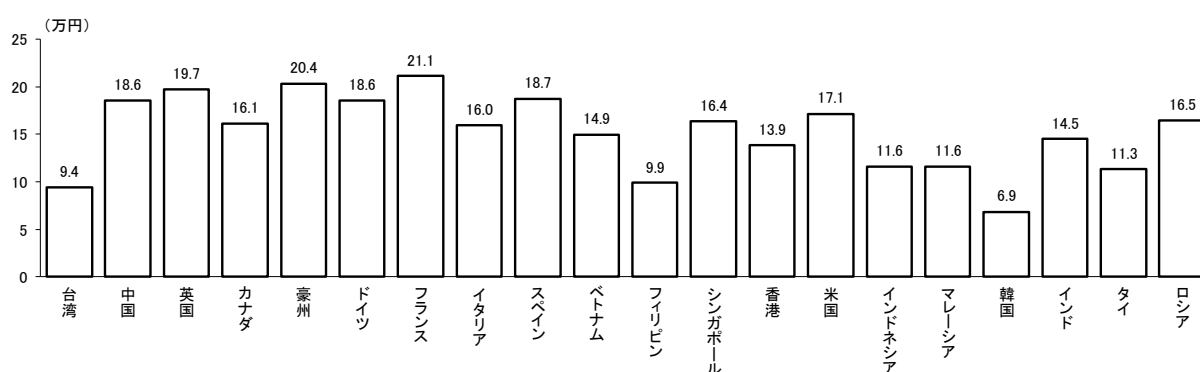


(備考)Bloomberg より作成



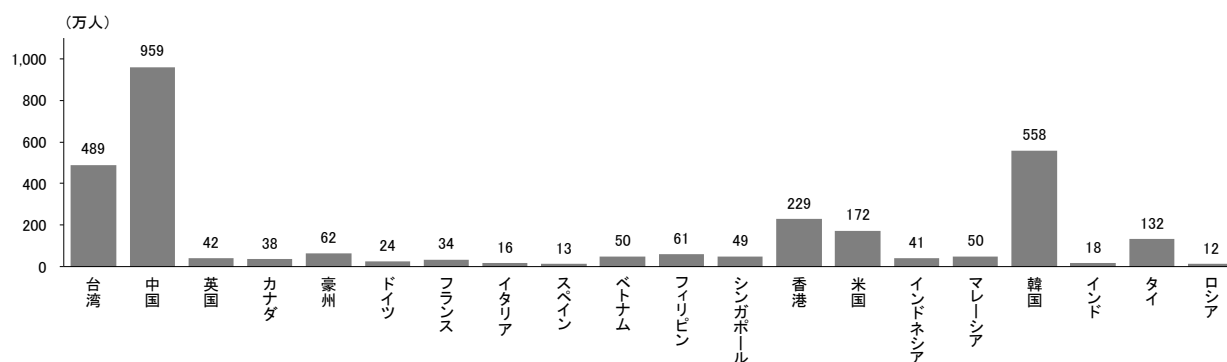
もともと、訪日外国人の国内観光支出の総額を見る上では、為替の変動に加えて、国ごとの一人あたり旅行支出や訪日外客数の違いを加味する必要がある。図表 13 は 19 年における訪日外国人の一人あたり旅行支出を主要国別にみたものである。最も金額が大きいのがフランス (21.1 万円) で、それに豪州 (20.4 万円)、英国 (19.7 万円) などの欧米勢が続く。一方、最も金額の少ない国は韓国 (6.9 万円) であり、最も多いフランスと比べると、その差は 14.3 万円にもなる。また、図表 14 は同年の訪日外客数を主要国別にみたものである。隣国である中国 (959 万人) や韓国 (558 万人)、台湾 (489 万人) からの訪日外客数が突出して多く、これに香港 (229 万人)、米国 (172 万人)、タイ (132 万人) といった国々が続いている。

(図表 13)一人あたり旅行支出(2019 年)



(備考)観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

(図表 14)訪日外客数(2019 年)

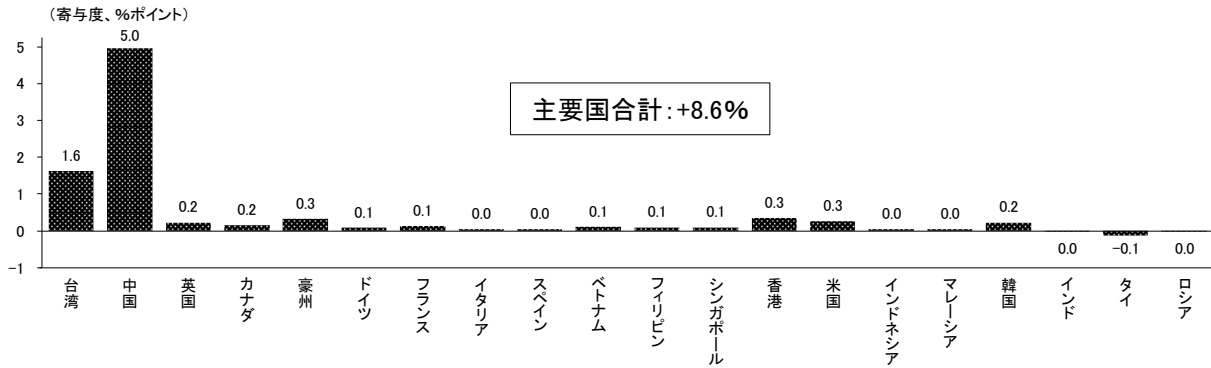


(備考)日本政府観光局(JNTO)資料より作成

こうした訪日外国人の一人あたり旅行支出や訪日外客数の違いを考慮した上で、仮に各国通貨の対円レートが 21 年 10 月の水準であった場合、19 年の訪日外国人による国内観光支出がどの程度押し上げ、押し下げられるかを試算したのが図表 15 である。一人あたり旅行支出と訪日外客数が 19 年から変化しなくても、為替変動だけで訪日外国人による国内観光支出は全体で 8.6%もかさ上げされることが分かった。特に、中国 (寄与度:5.0%ポイント) は一人あたり旅行支出と訪日外客数がともに多く、そうした中で円安・元高が急速に進んだため、全体の押し上げに大きく寄与することとなっている。他方、韓国 (同:0.2%ポイント) は訪日外客数が中国に次いで多いものの、一人あたり旅行支

出が主要国の中で最も少ないことや、他国と比べてコロナ禍でそれほど円安・ウォン高が進まなかったことが影響して、押し上げ効果は限定的となっている。

(図表 15) 為替変動による訪日外国人の国内観光支出への影響(日本全体、寄与度分解)



(備考) 日本政府観光局(JNTO)資料、Bloombergより作成

### (3) 都道府県別にみた訪日外国人による国内観光支出への影響

ただ、こうした円安・自国通貨高による訪日外国人の国内観光支出のかさ上げ効果は、地域によって訪れる外国人の国籍が異なることから、自ずと差が生じてくる。図表 16 は、都道府県ごとに 19 年の訪日外客数が多い上位 5 か国を並べてみたものである。中国、台湾、香港、韓国、米国、タイといった国が上位 5 か国に頻りに顔を出す点は、どの都道府県もほとんど同じである。その一方で、都道府県を訪れる外国人客の国籍の比率には違いがある。例えば、東北地方では台湾から、3 大都市圏では中国から、九州では韓国や香港から、それぞれ最も多くの訪日外国人客が訪れていることが分かる。特に、岩手県は台湾からの訪日外国人客の比率が 67.1%と極めて高くなっている。その一方で、和歌山県や埼玉県は最も多く訪れている外国人客が台湾からであることは岩手県と同じであるが、その比率は 2 割前後と低くなっており、他の国々からも幅広く外国人客を迎え入れていることが分かる。

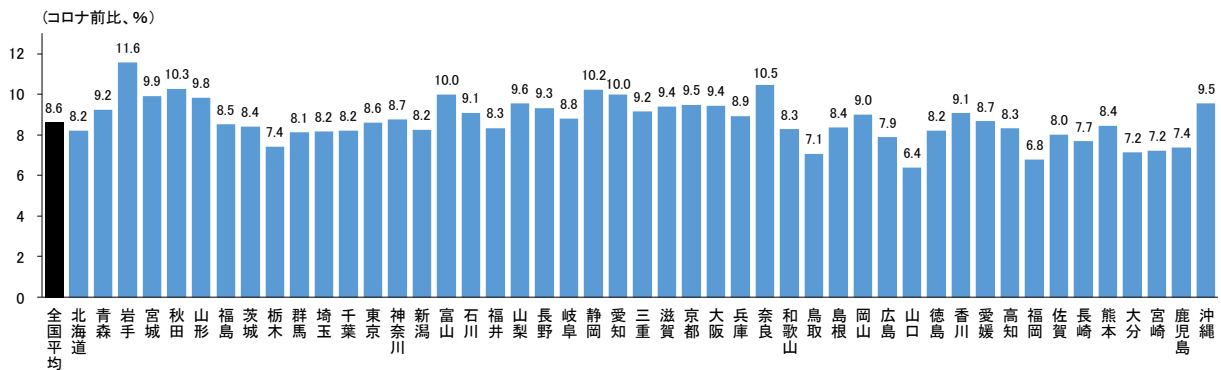
そして都道府県ごとに異なる訪日外国人客の構成比は、為替変動や一人あたり旅行支出による影響度の違いを通じて、かさ上げ効果に差をもたらす。そこで、この構成比を用いて図表 15 と同様に、都道府県別に訪日外国人による国内観光支出のかさ上げ効果を試算したのが図表 17 である。このうち、最もかさ上げ効果が大きくなったのは岩手県 (11.6%) である。先述の通り、同県では台湾から訪れる外国人客の比率が極めて高く、そうした中で円安・台湾ドル高が大きく進んだことが、かさ上げ効果を大きくしたとみられる。一方、かさ上げ効果が最も小さかったのが山口県 (6.4%) である。同県は韓国から最も多くの訪日外国人客を受け入れている。ただ、韓国ではコロナ禍でも円安・ウォン高がそれほど進んでおらず、また一人あたり旅行支出は主要国の中で最も少ない。こうしたことが同県におけるかさ上げ効果を小さくしていると考えられる。

(図表 16) 都道府県別にみた訪日外国人客の構成比(国籍別、2019年、上位5か国)

(単位:%)	1位	2位	3位	4位	5位	それ以外
北海道	韓国(23.7)	中国(23.4)	台湾(20.9)	香港(7.8)	タイ(7.8)	16.4
青森	台湾(45.9)	米国(11.5)	香港(9.9)	中国(9.6)	韓国(6.1)	17.1
岩手	台湾(67.1)	香港(9.8)	中国(6.9)	豪州(2.8)	フランス(1.7)	11.6
宮城	台湾(52.7)	中国(9.4)	米国(6.6)	韓国(6.4)	香港(6.3)	18.7
秋田	台湾(54.5)	香港(9.2)	中国(7.7)	タイ(5.1)	米国(5.0)	18.6
山形	台湾(49.2)	香港(10.7)	中国(6.5)	韓国(5.7)	タイ(5.0)	22.9
福島	台湾(29.2)	タイ(13.6)	中国(12.2)	豪州(7.5)	米国(7.4)	30.2
茨城	中国(30.3)	台湾(15.0)	韓国(10.8)	タイ(9.9)	香港(5.9)	28.0
栃木	台湾(23.3)	タイ(13.3)	中国(10.0)	米国(7.8)	香港(6.7)	38.9
群馬	台湾(19.7)	中国(16.3)	米国(9.6)	香港(9.5)	タイ(8.2)	36.8
埼玉	中国(19.3)	台湾(16.8)	韓国(14.8)	タイ(8.6)	香港(7.0)	33.4
千葉	中国(26.5)	台湾(12.7)	米国(11.2)	韓国(9.6)	香港(6.7)	33.3
東京	中国(31.8)	台湾(10.4)	米国(10.0)	韓国(9.2)	香港(5.6)	33.0
神奈川	中国(32.9)	米国(13.4)	台湾(9.9)	韓国(7.3)	香港(4.2)	32.4
新潟	台湾(22.0)	中国(13.0)	豪州(9.0)	タイ(8.8)	香港(8.1)	39.0
富山	台湾(52.6)	香港(13.7)	韓国(9.9)	中国(9.4)	インドネシア(2.7)	11.7
石川	台湾(34.7)	香港(12.4)	中国(8.9)	米国(7.0)	豪州(6.0)	31.0
福井	香港(26.5)	台湾(26.2)	中国(11.0)	韓国(6.3)	米国(6.2)	23.7
山梨	中国(50.6)	台湾(12.3)	タイ(8.7)	香港(4.8)	米国(3.3)	20.3
長野	台湾(36.0)	豪州(11.2)	中国(10.1)	香港(9.8)	タイ(6.9)	26.0
岐阜	台湾(28.2)	中国(17.2)	香港(12.1)	タイ(7.8)	豪州(4.5)	30.2
静岡	中国(62.5)	台湾(6.2)	韓国(4.1)	米国(3.8)	タイ(3.5)	19.9
愛知	中国(53.0)	台湾(12.6)	香港(7.0)	韓国(6.8)	タイ(4.7)	15.9
三重	中国(32.0)	台湾(19.4)	香港(10.9)	韓国(9.5)	タイ(6.2)	21.8
滋賀	台湾(34.7)	中国(23.0)	香港(12.4)	韓国(6.5)	米国(5.7)	17.7
京都	中国(43.0)	台湾(10.8)	韓国(9.9)	米国(6.6)	香港(5.5)	24.1
大阪	中国(42.6)	韓国(14.5)	台湾(10.9)	香港(6.4)	米国(4.4)	21.2
兵庫	中国(27.3)	台湾(20.2)	韓国(15.7)	香港(8.4)	米国(4.5)	23.9
奈良	中国(59.9)	台湾(12.1)	香港(5.2)	韓国(5.0)	米国(2.9)	15.1
和歌山	中国(21.2)	香港(18.6)	台湾(12.8)	米国(7.9)	英国(5.9)	33.5
鳥取	香港(27.0)	韓国(26.2)	台湾(15.4)	中国(8.5)	米国(5.6)	17.3
島根	台湾(25.4)	韓国(23.9)	香港(15.7)	中国(9.7)	英国(6.8)	18.5
岡山	台湾(33.3)	香港(16.3)	中国(12.2)	韓国(10.8)	米国(4.5)	22.9
広島	米国(16.9)	豪州(14.2)	英国(8.0)	台湾(7.1)	韓国(6.6)	47.2
山口	韓国(50.9)	台湾(16.7)	米国(9.2)	香港(9.0)	中国(6.4)	7.9
徳島	台湾(28.3)	香港(27.3)	中国(8.6)	米国(7.8)	韓国(4.2)	23.8
香川	台湾(26.6)	中国(22.1)	香港(16.6)	韓国(15.0)	米国(4.5)	15.2
愛媛	台湾(30.3)	香港(18.2)	中国(12.4)	米国(6.9)	韓国(5.2)	27.1
高知	台湾(22.1)	香港(19.6)	米国(13.1)	中国(8.9)	英国(6.8)	29.5
福岡	韓国(52.0)	台湾(14.2)	中国(10.7)	香港(10.2)	タイ(2.5)	10.4
佐賀	韓国(39.6)	台湾(22.6)	中国(17.3)	香港(14.2)	タイ(2.2)	4.1
長崎	韓国(36.8)	台湾(23.3)	香港(12.4)	中国(8.1)	米国(5.9)	13.5
熊本	台湾(31.4)	韓国(21.3)	香港(21.0)	中国(13.8)	タイ(2.8)	9.7
大分	韓国(48.0)	台湾(20.4)	香港(13.9)	中国(8.9)	タイ(2.2)	6.5
宮崎	香港(32.4)	台湾(26.2)	韓国(24.1)	中国(5.7)	米国(2.5)	9.2
鹿児島	香港(30.8)	韓国(24.6)	台湾(16.6)	中国(11.5)	米国(4.1)	12.2
沖縄	台湾(40.0)	韓国(24.3)	中国(16.3)	香港(10.7)	米国(3.7)	5.1

(備考) 1. 単一回答  
2. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

(図表 17) 為替変動による訪日外国人の国内観光支出への影響(都道府県別)



(備考) 日本政府観光局(JNTO)資料、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、Bloombergより作成

#### 4. まずは日本人旅行者の取込み強化、次に訪日外国人客のニーズ取込み準備

以上みてきたように、コロナ禍で苦境が続く国内観光業も日本人による国内旅行をしっかりと取り込み、かつ海外旅行を予定していた日本人旅行者の需要を国内旅行でうまく吸収することができれば、たとえ渡航制限下にあったとしてもコロナ前の国内観光支出の9割近くを回復することが可能となる。そして足元で、新規感染者数が低水準に抑えられ、Go Toトラベルの再開に向けた動きが進んでおり、日本人の国内旅行に対して追い風が吹きつつあると言えよう。

他方、訪日外国人による国内旅行の回復は当面先になることが見込まれる。ただ、コロナ感染が収束さえすれば、訪日外国人客もいつかは戻って来る。コロナ禍では多くの国で円安・自国通貨高が進んでおり、こうしたトレンドが続く中で訪日外国人客が戻ってきた場合には、国内観光支出のかさ上げ効果も期待できる。また、東京オリンピックの開催によって、メディアを通じて世界中の人々が日本を知ることになったことがコロナ後における訪日外国人客の戻りを想定外に加速させる可能性もある。国内観光業は訪日外国人客の国籍と対円レートの動きに目を配りつつ、本格回復時にしっかりとニーズを取り込めるよう準備しておくことが求められよう。

以上  
(鹿庭 雄介)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。  
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o. 30-5	「米中貿易摩擦とその影響」 －最終的には米中経済双方に悪影響が大きい－	2018年12月
N o. 30-6	「相続に伴う預金の地域間流出入」 －各都道府県の死亡状況、親の家族構成・子供世帯の所在地分布、保有預金残高から試算－	2018年12月
N o. 30-7	「輸出の現状と先行き展望」 －短期的なリスク要因はあるものの中長期的な将来に向け拡大基調が続こう－	2019年3月
N o. 2019-1	「全人代後の中国経済」 －様々な景気対策を導入して米中貿易摩擦の悪影響を回避－	2019年4月
N o. 2019-2	「高齢者の暮らし向き・生活様式の実態を探る」 －高齢者の就業構造・収支状況・日常生活行動や入院・介護等のリスクを考察－	2019年7月
N o. 2019-3	「欧州経済の現状と先行き展望」 －地域固有の懸念材料も散見され、今後の動向には注意を要する－	2019年8月
N o. 2019-4	「米中貿易摩擦と中国の対応」 －試される習近平政権の危機管理－	2019年11月
N o. 2019-5	「中小企業の経営状況と生産性の規模別比較」 －税務・財務等の各種統計からみた日本企業の収益状況の推移－	2019年12月
N o. 2020-1	「地域別の住宅の現状と展望」 －25年度上期までの地域別の住宅建築戸数を推計－	2020年5月
N o. 2020-2	「新型コロナ発生後の個人消費の動向と見通し」 －感染拡大への懸念がくすぶるなか、サービス関連を中心に低迷が続く－	2020年7月
N o. 2020-3	「海外経済の現状と当面の見通し」 －コロナショックからの世界経済回復の道のりを考える－	2020年8月
N o. 2020-4	「コロナ禍の地域経済への影響」 －外出自粛・休業要請の影響が大きい個人向けサービス産業を中心に考察－	2020年8月
N o. 2020-5	「日本経済の中期展望」 －20～24年度の年平均成長率は名目1.0%、実質0.4%と予測－	2020年11月
N o. 2020-6	「海外経済に揺さぶられる新興国」 －付加価値ベースでみた輸出から分かる新興国経済への影響－	2020年12月
N o. 2020-7	「コロナ禍の雇用情勢と労働市場の課題」 －過剰雇用は解消へ向かうも、雇用のミスマッチ解消が必要－	2020年12月
N o. 2020-8	「為替相場の現状と展望」 －ここ数年のトレンドに反し、振れの大きい動きを示す可能性も－	2021年3月
N o. 2021-1	「コロナ回復期にある日本の設備投資の持続性」 －リーマンショック時との比較や資産別、業種別にみて分かること－	2021年5月
N o. 2021-2	「日本の経済主体別にみた資金需給と金融資産・負債の動向」 －コロナ禍における部門間の資金流出入（資金循環）・各部門の資金過不足の状況を考察－	2021年5月
N o. 2021-3	「国際商品市況の見通し」 －今後の相場動向いかんでは、国内景気の押下げ要因に－	2021年9月
N o. 2021-4	「コロナ禍の人流の動向と地域間の人口移動の状況」 －地方移住の本格化には「転職なき移住」の実現が重要－	2021年9月
N o. 2021-5	「コロナ禍での副業活用による収入増加の可能性」 －テレワークと組み合わせれば、多くの業種がコロナ前の所得水準を上回る－	2021年9月
N o. 2021-6	「国内観光業はコロナ禍の苦境から抜け出せるか」 －渡航制限下でも国内観光支出は9割回復可能。訪日外国人の支出は円安でかさ上げも－	2021年12月

\* バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページからご覧いただけます。  
(<https://www.scbri.jp>)

## 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2021年11月実績)

### ○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
21.11.4	内外金利・為替見通し	2021-8	日銀は超緩和的な金融政策を継続すると見込まれる
21.11.9	ニュース&トピックス	2021-46	2021年10月末の信用金庫の預金・貸出金動向（速報） —預金は2.6%増、貸出金は1.2%増に—
21.11.17	経済見通し	2021-3	実質成長率は21年度2.6%、22年度2.8%と予測 —個人消費は回復に向かうも先行きの不確実性は高い—
21.11.25	ニュース&トピックス	2021-47	グローリー株式会社の英国 OneBanks 社への出資
21.11.25	ニュース&トピックス	2021-48	城南信用金庫瀬谷支店の移転出店

### ○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
21.11.8	消費を中心とした今後の国内経済見通し	生活協同組合コープぎふ	奥津智彦
21.11.10	中小企業の継続力を考える—長寿企業の経営が示唆するものとは—	福岡信用金庫	鉢嶺 実
21.11.22	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」	留萌信用金庫	鉢嶺 実
21.11.29	昨今の経済状況について	東京シティ信用金庫ほか	角田 匠
21.11.29	信用金庫の店舗体制について	中国地区信用金庫協会	刀禰和之

#### <信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号  
 TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048  
 e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp  
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)  
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)